



最先端・次世代研究開発支援プログラム
「グローバル化による生殖技術の市場化と生殖ツーリズム:倫理的・法的・社会的問題」

「産むことと育てることー日本における養子縁組の事例からー」

小宅理沙（環太平洋大学 非常勤講師）

養子といえば、アメリカの歌手や俳優、たとえば「マドンナがマラウイの子どもを2人目の養子に迎えた」や、「ブラッド・ピットとアンジェリーナ・ジョリー夫妻が3人の養子と実子3人を育てている」など、スターの養子事情が社会的に注目されているといえ、それと同時に、養子縁組成立がアメリカではそれほど珍しいことではない。それも、たとえばマドンナの例にみるように、国際的な養子縁組でもある。

ところが、日本における養子縁組はどうであろうか。日本の芸能人やそれ以外のケースにおいても、養子縁組がアメリカほど盛んに実施されているとは言えない。子どもを養子に出すことも、子どもを養子として迎えることも、それほどメジャーではない。養子縁組におけるアメリカ等と日本の温度差は何かその要因を検討してみたい。

ここでは特に、日本において存在している養子縁組である、普通養子縁組と特別養子縁組について制度的仕組みをまずは確認してみる。

「女性は何歳(いつ)まで産むのかー卵子提供の話題から」

日比野由利（環境生態医学・公衆衛生学 助教）

晩婚化・晩産化が進んでいる。35歳以上の高齢初産のみならず、自然妊娠の限界といわれる45歳以上や、閉経を迎える50歳以上での超高齢出産も、増加してきている。不妊治療の現場でも治療の長期化や患者の高齢化が進んでおり、成功の鍵を握る良質な胚をいかに得るか、配偶子の選別にに向けて日々、臨床的努力が払われている。しかし治療が長引くほど挙児の可能性は低くなっていくため、女性は追いつめられていく。加齢による不妊に対しては、若い女性からの卵子提供は非常に有効な手段となる。国内でも、倫理審査を行い、卵子提供を実施しようという動きが見られるものの、加齢は理由として認められていない。このため、海外で卵子を購入する女性も増えている。生殖補助技術を利用する/しない女性の多様な生き方をいかに認め、また選択肢を広げるか、さらに、我が国において、どのような家族のもとで、子どもをいかに産み/育てるか、という双方の視点から、第三者が関わる生殖補助技術の取り扱いを考えていく必要がある。